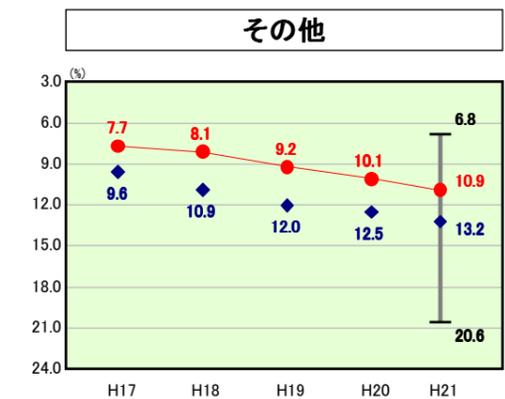
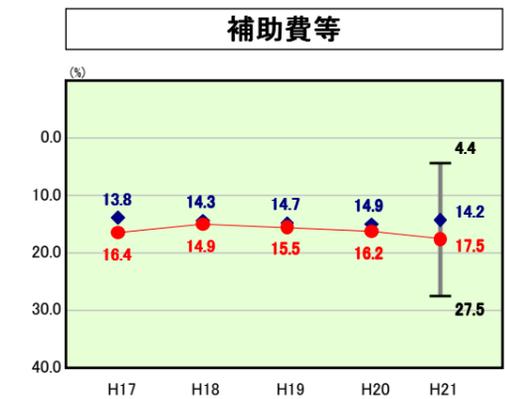
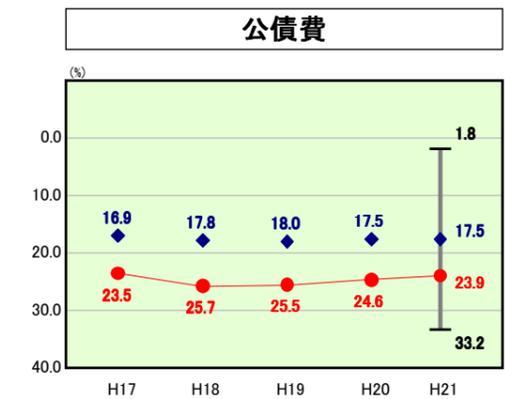
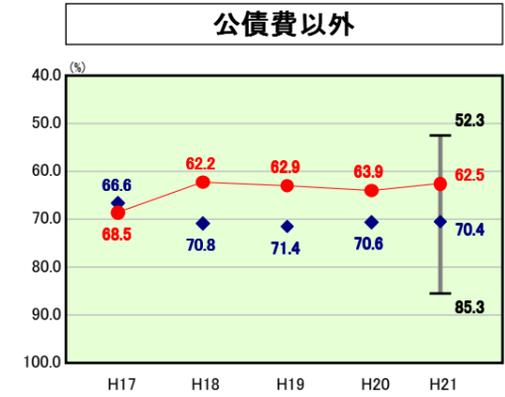
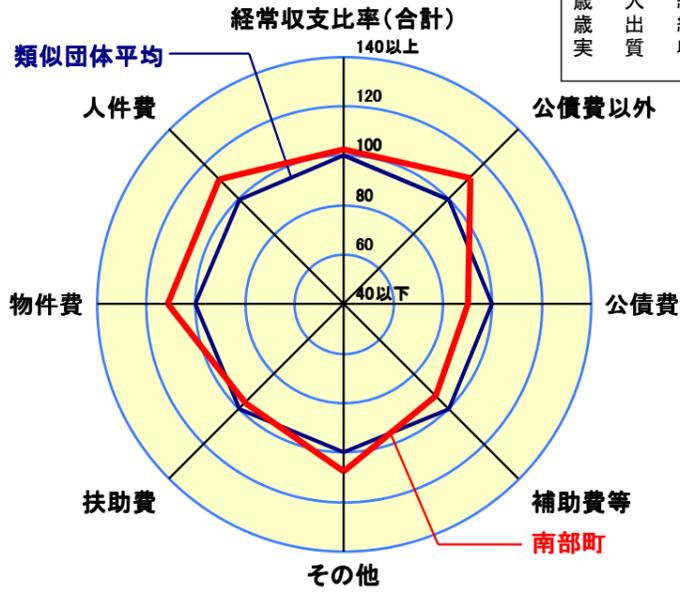
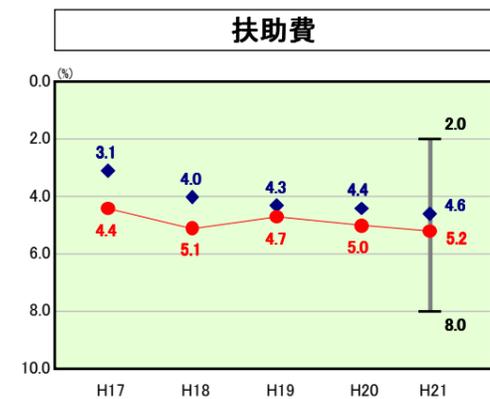
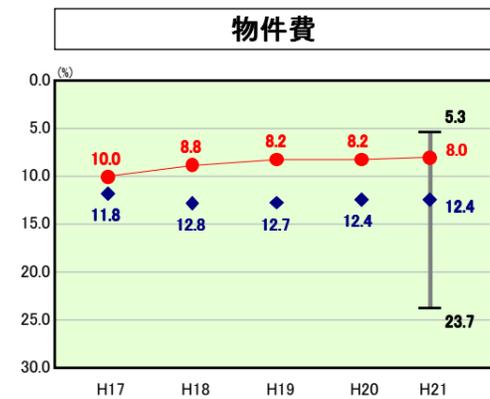
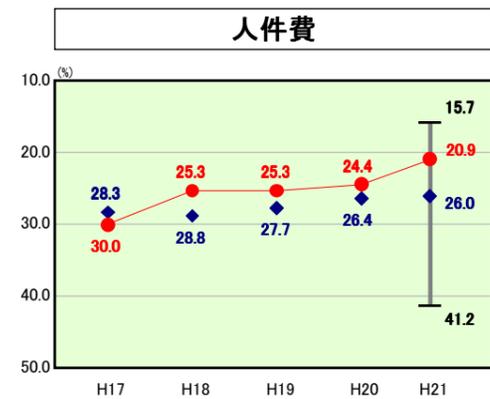
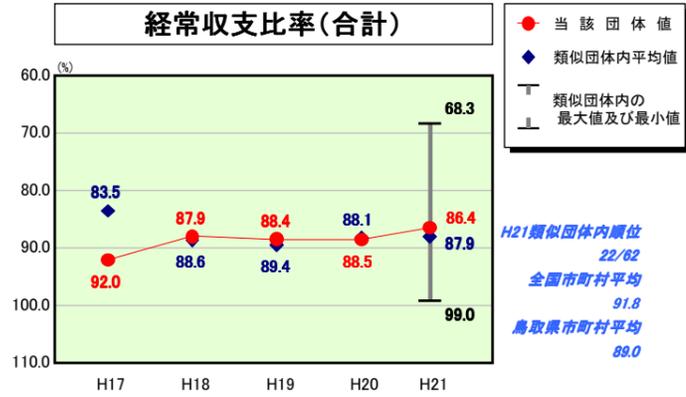


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	口積	11,786人(H22.3.31現在)
歳入総額	規模	114.03km <sup>2</sup>
歳出総額		4,502,027千円
実質収支		7,078,522千円
		6,854,035千円
		189,782千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【経常収支比率】**  
退職勧奨、新規採用の抑制により職員数を削減、【総職員数176人(平成17年4月1日現在)→142人(平成22年4月1日現在)】新給与表完全移行に伴う減給補償制度の廃止により人件費の削減を図っている。また高止まりしている公債費の抑制を図るため、低利率への借換等を行い、経常経費の抑制に努めているが、依然高い数値となっている。

**【人件費】**  
退職勧奨、新規採用の抑制により職員数の削減を図り、さらには新給与表への完全移行により人件費の削減に努めた結果、類似団体より低い数値となっている。

**【物件費】**  
経常経費の削減に努めた結果、昨年より数値が改善した。今後も事務事業の見直し等を行い経費が増額とならないよう経費節減に努める。

**【扶助費】**  
制度の拡充や福祉サービスの多様化により増加傾向にある。

**【公債費】**  
合併以後、学校耐震化改修・CATV整備など大規模事業が続いたため、類似団体平均を上回っている。また、増額された臨時財政対策債の据え置き期間が終了することに伴う公債費の増加が懸念される。今後は繰上償還の実施と新規発行債の抑制に努める。

**【補助費等】**  
病院建設に伴う起債償還の増加に伴い、交付税措置分として支出する額が増加している。

**【その他】**  
類似団体平均、全国平均に比べ低い数値であるが、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加、農業集落排水事業特別会計をはじめとする下水道事業の施設等の老朽化に伴う繰出金の増加等により、年々増加傾向にある。